

新潟市地域力UPチャレンジ事業 募集要項

1. 事業の目的

人口減少や高齢化などの社会変化に伴い、地域の課題は多様化・深刻化し、より困難な課題への対応が求められているとともに、住民、子どもたちが愛着を持ち、将来にわたって住み続けたいと思う地域づくりを進めていくためには、その地域に合ったその地域ならではの取り組みが必要です。

そこで、本市では、地域経営の視点を踏まえ、持続可能な方法で課題解決を図ることができる人材を育成し、地域力の向上を図る「地域力UPチャレンジ事業」（以下、「本事業」という）を実施します。

2. 事業概要

本事業を実施するにあたり、以下の通り、解決したい地域課題があるコミ協（詳細は、以下「2. 募集内容（1）対象団体」を参照）を募集し、市はコミ協等が自立して地域課題の解決ができるよう、課題の深掘りから事業計画づくり、実践までを伴走型で支援します。

3. 想定される地域課題

地域交通、買い物支援、子育て支援、学習支援、関係人口の拡大など。また、既に取り組みが行われている場合でも、さらなる課題の深掘りをし、取り組みを行う場合も可とします。

4. 募集について

（1）対象団体（本事業において、以下、ア及びイを「コミ協等」といいます）

- ア 新潟市区自治協議会条例（平成18年新潟市条例第74号）第2条第2項第1号に規定する地域コミュニティ協議会
- イ 上記アの団体の構成員から選抜された者で組織する団体

（2）検討チーム

申請団体の構成員のうち、5人以上10人以内から構成される検討チームを結成してください。なお、検討チームメンバーは、実践開始後に実行する主体となることに留意し、新たな担い手で構成されることが望ましいです。

（3）研修会の受講について

検討チームメンバーは、市が指定する研修会（別途案内予定）の受講をお願いします。（R7年度に補助金を申請いただく際の要件となります。）

(4) 対象外となる地域課題や取り組み

- ・組織運営にかかる課題（人手不足や財政課題など）
- ・趣味的な活動を目的とするもの、特定の人や団体の利益を目的とするもの
- ・宗教的活動若しくは政治的活動を目的とするもの又は当該補助事業の効果が、宗教的活動若しくは政治的活動に対する援助、助長等につながるとみなされるもの
- ・本市又は他の機関、団体などに対する陳情、要望となっているもの
- ・団体から他の団体等への単なる補助となっているもの
- ・物品等の購入又は配布を主たる目的とするもの
- ・事業の主たる効果が市外で生じるもの
- ・公序良俗や法令等に反するもの
- ・当該事業により生じた利益、残余財産等を構成員に分配するもの
- ・これまで補助金の助成や自主財源等により実施していた新規性のないもの

5. 応募の申請について

(1) 提出書類

- ア 応募申請書（兼推薦書）（様式1）
- イ エントリーシート（様式2）
- ウ 課題の現状等について（様式3）
- エ 前年度の活動報告書及び収支計算書（直近の総会資料や広報紙など）
- オ その他申請に関する書類

(2) 提出方法

上記書類をメールにより提出してください。メールにより難しい場合は、郵送による提出も可とします。

(3) 提出先

メールアドレス：shiminkyodo@city.niigata.lg.jp

郵送の場合：〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
新潟市市民生活部市民協働課

※メールでご提出された場合、受領確認のメールをお送りします。

(4) 応募の締切

令和6年6月28日（金）

(5) 留意事項

応募費用（資料作成費用、旅費、通信費等）は全て応募団体の負担となります。

6. 審査及び採択団体の決定

(1) 審査

応募書類について、以下のとおり審査を行った上で、採択団体を決定します(最大3件を予定)。

(2) 一次審査

別に定める審査委員会の委員が、「1次審査シート」(様式4)により採点を行います。

(3) 二次審査

別に定める審査委員会において実施します。審査委員会は、審査委員会としての審査結果を取りまとめ、獲得点数の高い順に、採択する事業を決定します。

(4) 採択団体の決定

ア 採択すべき団体を決定したときは、当該申請団体に採択決定(様式5)を通知します。

イ 採択しないと決定した団体については、当該申請団体に不採択決定(様式5)を通知します。

(5) 留意事項

ア 審査結果の通知は、7月31日(水)までに、申請書に記載のアドレスへメールをお送りします。

イ 採択団体は、市HPに掲載する予定です。

ウ 応募数が採択数を下回る場合でも、審査の結果著しく評価が低い団体は採択しない場合があります。

エ 審査にあたり、必要に応じて、電話等でヒアリングを行う場合があります。

オ 採択後、申請に虚偽があった場合、採択を取り消す場合があります。

7. 採択後について

(1) 地域課題解決の実践に向けた検討

団体及び地域での情報共有や必要な調査の実施、協力者への声かけなどの活動を行いながら、専門家とともに、団体ごとに地域課題解決の実践に向けた検討を行います。なお、検討において必要な調査などの活動にかかる費用は、応募団体の負担となります。

(2) 補助金に係る手続き

(1)において、地域課題解決の実践に向けた検討を重ね、実現可能な事業計画を作成した事業について、事業内容の最終調整や必要な準備を行いながら、次

年度に向けて、市への補助金※の交付申請準備を行っていただきます。

(3) 地域課題解決の実践 (R7年度～)

市の補助金※を活用しながら、地域課題解決の実践に取り組みます。

※補助金について

- ・補助金交付期間：3年度以内
- ・限度額：150万円（各年度の合算／各年度の上限額は100万円）

(活用例)

	1年度	2年度	3年度	合計額
例1	50万円	50万円	50万円	150万円
例2	50万円	100万円	—	150万円

- ・市が指定する研修を受講していることが条件となります。
- ・詳細は「新潟市地域力UPチャレンジ事業補助金交付要綱」をご覧ください。

8. 全体スケジュール

応募締切：6月28日（金）

書類審査・採択団体決定：7月31日（水）までに決定

9. 問い合わせ先

新潟市 市民生活部 市民協働課 担当：三浦・渡部

住所：〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電話：025-226-1105

電子メール：shiminkyodo@city.niigata.lg.jp

新潟市地域力UPチャレンジ事業審査委員会設置基準

(設置)

第1条 この基準は、新潟市地域力UPチャレンジ事業募集要項の規定に基づき、新潟市地域力UPチャレンジ事業審査委員会（以下「審査委員会」という。）を必要に応じて設置し、その組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 審査委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 審査基準の策定に関すること。
- (2) 審査委員会における申請団体の審査に関すること。
- (3) その他申請の審査等に必要な事項に関すること。

(委員構成)

第3条 審査委員会は、市民生活部市民協働課長、応募のあった地域コミュニティ協議会の所在する区の地域課長若しくは地域総務課長で構成する。

(座長)

第4条 審査委員会に座長を置き、市民生活部市民協働課長をもって充てる。

- 2 座長は、会務を総理し、審査委員会を代表する。
- 3 座長に事故あるとき、又は座長が欠けたときは、あらかじめ審査委員会の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 審査委員会は、座長が招集し、議長となる。

- 2 審査委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 3 審査委員会の議事は過半数で決し、可否同数のときは、座長がこれを決する。
- 4 会議は、非公開とする。

(庶務)

第6条 審査委員会の庶務は、市民生活部市民協働課が行う。

附 則

この基準は、令和6年4月1日から施行する。

(様式1)

令和6年 月 日

新潟市 市民協働課 宛て

新潟市地域力UPチャレンジ事業 応募申請書（兼推薦書）

団体名

代表者 氏名

「新潟市地域力UPチャレンジ事業」について、下記の関係書類を添えて応募
します。

記

- エントリーシート（様式2）
- 課題の現状等について（様式3※）
- 前年度の活動報告書及び収支計算書（直近の総会資料や広報紙など）
- その他申請に関する書類

※様式3は、任意様式での提出可
任意様式の場合、文字サイズ12ポイント以上、A4用紙2ページ以内で、
所定の記載項目を網羅すること

※地域コミュニティ協議会の構成員から選抜された者で組織する団体が申請する場
合は、所属する地域コミュニティ協議会の推薦書が必要です。（以下に必要事項の
記入及び押印を依頼してください）

推薦書

上記団体は、当 の構成員から選抜された者で組織する団体
であり、新潟市地域力UPチャレンジ事業の応募について、上記団体を推薦します。

地域コミュニティ協議会名

代表者 氏名

印

(様式2)

エントリーシート

1. 応募者基本情報

団体名		
フリガナ 代表者		
代表者住所		
連絡 担当者	フリガナ 氏名	
	TEL	
	E-mail (通知等送付先)	

2. 検討チームメンバー

	氏名 (漢字)	氏名 (フリガナ)	コミ協役員の経歴	年齢 (R6.4.1 現在)
1			有 ・ 無	59 歳以下 ・ 60 歳以上
2			有 ・ 無	59 歳以下 ・ 60 歳以上
3			有 ・ 無	59 歳以下 ・ 60 歳以上
4			有 ・ 無	59 歳以下 ・ 60 歳以上
5			有 ・ 無	59 歳以下 ・ 60 歳以上
6			有 ・ 無	59 歳以下 ・ 60 歳以上
7			有 ・ 無	59 歳以下 ・ 60 歳以上
8			有 ・ 無	59 歳以下 ・ 60 歳以上
9			有 ・ 無	59 歳以下 ・ 60 歳以上
10			有 ・ 無	59 歳以下 ・ 60 歳以上

※ 5 人以上 10 人以内のメンバーを記入してください

(様式3) ※任意様式での提出可(文字サイズ12ポイント以上、A4用紙2ページ以内で所定の記載項目を網羅すること)

課題の現状等について

1. 団体名

2. 解決したい課題

3. 課題を解決するための取り組み・事業内容(現時点での想定)

4. 取り組みを行う上で、連携が考えられる企業や団体等(現時点での想定)

5. 課題解決により目指す姿や達成目標など

--

6. 審査項目に関するアピールポイント

※審査項目については、「1次審査シート」(様式4)を参照してください。

課題の把握	
実行性	
社会性	
継続性 ・ 発展性	
緊急性	

7. その他 (自由記載)

--

(様式4)

地域力UPチャレンジ事業 1次審査シート

課題(テーマ)	申請団体名

委員名

評価項目	評価	評価の視点
1. 課題の把握	/ 5	「解決したい課題」などから、ニーズ(対象者)は限定的でなく、地域で取り組む必要性のある地域課題であるか。
2. 実行性	/ 5	検討チームメンバーは、地域課題を検討するとともに、取り組みを実際に行うことができる組織体制となっているか。また、新たな担い手を確保しているか。
3. 社会性	/ 5	取り組みが実施されることにより、他地域でも同様の事業が実施されやすくなるなどの波及効果が高いと想定されるか。
4. 継続性・発展性	/ 5	「課題を解決するための取り組み・事業内容」などから継続性や発展性があると判断できるか
5. 緊急性	/ 5	すぐに取り組むを実施する必要性が高いか。
合 計	/25	
コメント欄		

(様式5)

新 第 号
令和 年 月 日

様

新潟市長
(公 印 省 略)

令和6年度新潟市地域力UPチャレンジ事業
(不)採択決定通知書

令和6年 月 日付けで申請のありました標記事業につきまして、審査の結果、貴団体を(不)採択としますので、通知します。

【担当】
市民生活部市民協働課
TEL
Mail:shiminkyodo@city.niigata.lg.jp